



2023年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東  
 コード番号 3978 URL https://www.macromill.com  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長グローバルCEO (氏名) 佐々木 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 グローバルCFO (氏名) 橋元 伸太郎 TEL 03-6716-0706  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績 (2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	43,457	14.5	5,227	△14.6	4,951	△16.4	3,405	△17.3	2,654	△21.9	3,088	△28.1
2022年6月期第3四半期	37,951	14.6	6,117	18.9	5,924	23.7	4,119	23.4	3,397	24.3	4,295	25.0

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年6月期第3四半期	67	08	66	50
2022年6月期第3四半期	86	10	85	37

(参考)

	EBITDA		EBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	7,537	△8.2	7,537	17.3
2022年6月期第3四半期	8,208	8.7	8,208	21.6

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	85,076	38.2	36,979	38.2	32,512	38.2	38.2	
2022年6月期	83,634	37.9	35,827	37.9	31,704	37.9	37.9	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年6月期	—	8.00	—	9.00	—	17.00
2023年6月期	—	10.00	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	11.00	—	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	7.3	4,300	△14.6	4,200	△15.4	9,200	136.2	8,500	170.1	215.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 注1 当社は本日以降（当第4四半期の期中より）、その他の海外事業セグメントを非継続事業に分類します。これにより、今回修正予想の売上高、EBITDA、営業利益及び税引前利益は、期初から遡って継続事業の金額のみを表示し、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。
- 注2 上記注1の変更に合わせて、売上高、EBITDA、営業利益及び税引前利益の増減率は、非継続事業を除いた継続事業の金額を基に算出しています。
- 注3 基本的1株当たり当期利益は、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を基に試算しています。

（参考）

	EBITDA		EBITDA マージン
	百万円	%	%
通期	6,550	△7.8	16.2

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年6月期3Q	40,480,500株	2022年6月期	40,480,500株
2023年6月期3Q	892,435株	2022年6月期	917,835株
2023年6月期3Q	39,575,365株	2022年6月期3Q	39,464,565株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社は2023年5月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しました。業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しております。
- (2) 当社グループは、2016年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
- (3) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (4) EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費＋固定資産除却損＋減損損失
- (5) EBITDAマージン＝EBITDA÷売上収益
- (6) EBITDA及びEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であるとする財務指標であります。
- (7) EBITDA及びEBITDAマージンは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、EBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(営業費用)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 経営環境に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年7月1日～2023年3月31日）における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、企業活動にも持ち直しの動きが見られました。一方で足許では、各国の政策金利の引き上げ及び為替相場の急激な変動、並びにウクライナ情勢の長期化や資源エネルギー価格や各種原材料価格の高騰などが起きており、依然としてその先行きは不透明な状況にあります。

こうした中で、グローバルなインサイト市場（マーケティング・リサーチ及びその周辺市場を合わせた市場）は984億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は640億米ドルに達し（注1）、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,357億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は792億円に達する（注2）規模になったと認識しています。グローバル市場と日本市場は共に、一時的に新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナス影響を受けた一方で、コロナ禍を経てマーケティング・リサーチ市場のオンライン化が一段と進むなど、市場は中長期的に堅調に拡大するトレンドに回帰しています。

このような経済・市場環境の下で、当社グループは2021年8月に新たに2024年6月期までの中期経営計画（3ヵ年）を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。中期経営計画2年目となる2023年6月期においても、引き続き中期経営計画で掲げるビジョンのもと、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「マーケティング・リサーチ企業」から、「総合マーケティング支援企業」への事業モデルの変革を推進しています。

#### ② 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。（注3）

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2022年6月期 第3四半期 連結累計期間	2023年6月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	37,951	43,457	+5,505	+14.5%
日本及び韓国事業セグメント	29,317	31,700	+2,383	+8.1%
その他の海外事業セグメント	8,758	11,953	+3,194	+36.5%
EBITDA	8,208	7,537	△671	△8.2%
営業利益	6,117	5,227	△890	△14.6%
税引前四半期利益	5,924	4,951	△972	△16.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,397	2,654	△743	△21.9%

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前期から引き続き、顧客企業におけるマーケティング需要が拡大し、日本及び韓国事業セグメント、その他の海外事業セグメントの両セグメントにおいて増収となった結果、43,457百万円（前年同期比14.5%増）となりました（セグメント別の業績の概要は、次節「③ セグメント業績に関する説明」をご参照下さい。）。

費用面では、売上収益の拡大傾向を受けて、前期から進めてきたリサーチ案件の受注キャパシティ拡大を目的とした人材採用が昨年対比で人件費を押し上げていることに加え、海外では足許でも人材採用を積極的に実施していることから、人件費が特に大きく増加しました。また、拡大が続く顧客需要を取り込むために、外注を通じた外部キャパシティを最大限に活用する施策を実施しているため、外注費も増加しています。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による営業活動の拡大等によりその他の費用も増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）（注4）は人件費等の費用の増加により7,537百万円（同8.2%減）、営業利益は5,227百万円（同14.6%減）、税引前四半期利益は4,951百万円（同16.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,654百万円（同21.9%減）となりました。

また、親会社所有者帰属持分四半期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は7.4%（前年同期間比3.8ポイント減）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注5）は24.0倍（前年同期間18.9倍）となりました。

### ③ セグメント業績に関する説明

当社グループのセグメント業績の概要は以下のとおりです。（注3）

連結セグメント業績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2022年6月期 第3四半期 連結累計期間	2023年6月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	37,951	43,457	+5,505	+14.5%
日本及び韓国事業セグメント	29,317	31,700	+2,383	+8.1%
その他の海外事業セグメント	8,758	11,953	+3,194	+36.5%
セグメントEBITDA	8,208	7,537	△671	△8.2%
日本及び韓国事業セグメント	7,042	6,291	△751	△10.7%
その他の海外事業セグメント	1,178	1,246	+67	+5.8%
セグメント利益	6,117	5,227	△890	△14.6%
日本及び韓国事業セグメント	5,531	4,650	△881	△15.9%
その他の海外事業セグメント	586	567	△19	△3.2%

(日本及び韓国事業)

日本のリサーチ事業は、コロナ禍からの回復によるオフライン・リサーチの反動増やグローバル・リサーチが好調に推移した一方、第3四半期に一部の顧客企業において景況感の悪化によるリサーチ予算の削減等があり、その売上収益は前年同期比で一桁成長となりました。

一方で、前期より本格的に開始しているデータ利活用支援(コンサルティング)事業等が好調に推移しているため、デジタル及びその他の新規事業領域の売上拡大は、前年同期比で二桁伸長を継続しました。

オンライン・リサーチの受注体制については、社内の人的リソースが逼迫し、需要過多の状況が上半期まで継続していましたが、第3四半期に入り社内キャパシティの体制整備が進展し、その機会損失は縮小しています。第3四半期からは、需要逼迫の状況下で控えてきた提案型の営業活動を再開しており、今後はさらなる顧客需要を取り込むとともに、社内リソースの生産性改善や外注コントロールを実施し、収益の拡大を図る方針です。

韓国においては、新型コロナウイルスの影響で、オンライン・リサーチによるオフライン・リサーチの代替が進んでいることに加え、為替の好影響もあり、上半期は売上収益の二桁成長を継続していましたが、第3四半期に入り、景気悪化の影響等により売上収益の伸長ペースは鈍化しました。累計期間では、上半期が好調であったこと、及び為替のプラス影響もあったことから、韓国事業の第3四半期連結累計期間の売上収益は依然として前年同期比で二桁成長となっています。

以上の結果、日本及び韓国事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上収益は31,700百万円(前年同期比8.1%増)となりました。費用面では、将来に向けた受注体制整備のため人件費が大きく増加し、さらに顧客需要に対応するための外注費も拡大したため、セグメント利益は4,650百万円(同15.9%減)となりました。

(その他の海外事業)

その他の海外事業セグメントでは、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営んでいます。前期の第1四半期は新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、その後は回復基調にあり、グローバル・キー・アカウント(注6)におけるウォレット・シェアの拡大及び新規案件の獲得が進んでいます。このため、第3四半期連結累計期間のその他の海外事業の売上収益は好調に推移し、さらに為替のプラス影響もあったことから、前年同期比で二桁成長を実現しました。一方で、拡大が続く顧客需要に対応するための人員採用を強化したため、人件費が大きく増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は11,953百万円(前年同期比36.5%増)となり、セグメント利益は567百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

なお、本日公表の「当社連結子会社等に対する債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)及び当該子会社の異動(株式譲渡)並びにToluna Holdings Limited社の持分取得(持分法適用会社化)に関するお知らせ」並びに本稿「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び「重要な後発事象」に記載の理由から、本日以降(当第4四半期の期中から)、当社グループのその他の海外事業は、非継続事業として区分開示されることとなります。

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (9ヶ月)	2022年6月期第3四半期 連結累計期間	2023年6月期第3四半期 連結累計期間	増減率
JPY/EUR(円)	130.39	142.40	+9.2%
JPY/KRW(円)	0.0963	0.1041	+8.1%

売上収益に基づき算定した当第3四半期連結会計期間の換算レートは下記の通りです。

算定期間 (3ヶ月)	2022年6月期第3四半期 連結会計期間	2023年6月期第3四半期 連結会計期間	増減率
JPY/EUR(円)	130.52	143.19	+9.7%
JPY/KRW(円)	0.0972	0.1051	+8.1%

注:

- (1) 2022年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research) が発表した「ESOMAR Global Market Research 2022」による。なお、同2020年版レポートよりグローバルなマーケティング・リサーチ市場の定義が拡大されており、当社でも昨年からインサイト市場としてマーケティング・リサーチ及びその周辺市場を含む当該新たな定義に基づく市場規模を記載している(2020年版レポートに記載のあった、従来の市場規模に近い数値(シナリオ2)の開示が、2021年版及び2022年版レポートには存在しないため)。
- (2) 2022年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第47回 経營業務実態調査」による。
- (3) セグメント数値については、セグメント間取引の相殺消去前の数値を記載している。調整額については、(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)を参照のこと。
- (4) EBITDA: Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。
- (5) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息
- (6) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティング予算を多額に有する顧客企業のうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間の資産は、85,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少2,248百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加3,812百万円等の増加要因があったためです。

負債は、48,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円増加しています。これは主に、社債及び借入金金の減少430百万円がありましたが、その他の金融負債の増加891百万円等があったためです。

資本は、36,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,151百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額1,218百万円、非支配株主と締結した先渡契約に係る負債898百万円等の減少要因がありましたが、四半期利益3,405百万円の発生等があったためです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、前連結会計年度末に比べ2,248百万円減少し、12,508百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,738百万円(前年同期比793百万円減少)となりました。

これは主に、税引前四半期利益4,951百万円、減価償却費及び償却費2,294百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加3,363百万円、法人所得税の支払額1,624百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は89.4日(前年同期比4.2日短期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は53.5日(前年同期比2.5日短期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,289百万円(前年同期比792百万円減少)となりました。

これは主に、子会社の取得による収入107百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出243百万円、無形資産の取得による支出872百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,714百万円(前年同期比5,275百万円増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出508百万円、リース負債の返済による支出937百万円、配当金の支払額751百万円、非支配持分への配当金の支払による支出466百万円等があったためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2021年8月に新たに2024年6月期までの中期経営計画（3ヵ年）を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。中期経営計画2年目となる2023年6月期においても、引き続き中期経営計画で掲げるビジョンのもと、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「マーケティング・リサーチ企業」から、「総合マーケティング支援企業」への事業モデルの変革を推進しています。

この変革はこれまで、日本及び韓国やその他アジア市場を中心に進めてきましたが、市場規模がより大きく、プラットフォームやソリューション等の技術変化が早い欧米を中心としたグローバル市場に向き合うMetrixLabにおいては、より大きな規模で、よりスピーディーかつ抜本的な変革が必要不可欠だと考えていました。そうした中、グローバルなリサーチ・パネル及びリサーチ・プラットフォーム提供事業者であるToluna Holdings Limited社（以下、「Toluna社」）と、当社のその他の海外事業セグメントを構成する企業群であるMetrixLabグループ事業の経営統合を行うことで、Toluna社の強みであるテクノロジーと大規模なパネル基盤、MetrixLabの強みである優良な顧客企業と豊富なソリューション基盤を掛け合わせ、こうした市場環境の変化への対応が可能になると判断し、当社は本日付で、MetrixLabグループ事業をToluna社に譲渡し、その主な対価としてToluna社の株式等を取得、新たにToluna社を当社の持分法適用会社とする取引を行うことに合意しました。当該取引の詳細については、本日公表の



「当社連結子会社等に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）及び当該子会社の異動（株式譲渡）並びにToluna Holdings Limited社の持分取得（持分法適用会社化）に関するお知らせ」及び本稿の「重要な後発事象」をご覧ください。

このため、当該事象による影響及び最近の業績動向を踏まえて、2022年8月9日に公表した2023年6月期（2022年7月1日～2023年6月30日）の通期連結業績予想を修正しました。詳細は、本日公表の「株式譲渡益の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお当該業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,756	12,508
営業債権及びその他の債権	7,966	11,778
契約資産	3,214	2,855
棚卸資産	717	380
その他の金融資産	136	25
その他の流動資産	967	1,447
流動資産合計	27,759	28,995
非流動資産		
有形固定資産	936	856
使用権資産	2,447	2,308
のれん	42,928	42,959
その他の無形資産	7,073	7,001
持分法で会計処理されている投資	55	256
その他の金融資産	981	1,200
繰延税金資産	1,431	1,420
その他の非流動資産	19	76
非流動資産合計	55,874	56,080
資産合計	83,634	85,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	648	5,639
リース負債	1,204	1,050
営業債務及びその他の債務	4,764	5,222
契約負債	1,050	931
その他の金融負債	10	128
未払法人所得税	641	680
引当金	1,562	1,639
その他の流動負債	3,359	2,945
流動負債合計	13,241	18,236
非流動負債		
社債及び借入金	30,906	25,485
リース負債	1,326	1,322
その他の金融負債	329	1,103
退職給付に係る負債	418	458
引当金	373	301
繰延税金負債	1,192	1,150
その他の非流動負債	18	39
非流動負債合計	34,564	29,860
負債合計	47,806	48,097
資本		
資本金	1,090	1,090
資本剰余金	11,641	10,807
自己株式	△791	△769
その他の資本の構成要素	6	△276
利益剰余金	19,757	21,660
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,704	32,512
非支配持分	4,123	4,466
資本合計	35,827	36,979
負債及び資本合計	83,634	85,076

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	37,951	43,457
営業費用	△31,924	△38,402
その他の営業収益	133	201
その他の営業費用	△47	△58
持分法による投資利益	4	29
営業利益	6,117	5,227
金融収益	46	9
金融費用	△240	△285
税引前四半期利益	5,924	4,951
法人所得税費用	△1,804	△1,546
四半期利益	4,119	3,405
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,397	2,654
非支配持分	721	750
四半期利益	4,119	3,405
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	86.10	67.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	85.37	66.50

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	4,119	3,405
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△13	14
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△13	14
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	188	△330
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	188	△330
税引後その他の包括利益	175	△316
四半期包括利益	4,295	3,088
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,598	2,391
非支配持分	697	697
四半期包括利益	4,295	3,088

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	1,062	11,953	△727	65	—	△675
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△3	—	203
四半期包括利益合計	—	—	—	△3	—	203
新株の発行	27	44	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△1	△72	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	8	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△4	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△58	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△37	—	—	—	—
その他の増減	—	95	—	0	—	—
所有者との取引額合計	27	95	△63	△58	—	—
2022年3月31日時点の残高	1,090	12,049	△791	4	—	△471

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月1日時点の残高	173	△435	17,383	29,236	3,697	32,933
四半期利益	—	—	3,397	3,397	721	4,119
その他の包括利益	—	200	—	200	△24	175
四半期包括利益合計	—	200	3,397	3,598	697	4,295
新株の発行	△16	△16	—	55	1	56
自己株式の取得	—	—	—	△74	—	△74
自己株式の処分	—	—	—	8	—	8
株式に基づく報酬取引	15	15	—	10	—	10
配当金	—	—	△829	△829	△357	△1,187
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△58	58	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△37	△36	△73
その他の増減	△3	△3	△0	91	—	91
所有者との取引額合計	△4	△62	△771	△775	△392	△1,167
2022年3月31日時点の残高	168	△298	20,010	32,059	4,001	36,060

当第3四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年7月1日時点の残高	1,090	11,641	△791	6	—	△178
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	14	—	△277
四半期包括利益合計	—	—	—	14	—	△277
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	5	21	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△21	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	△934	—	—	—	—
企業結合による変動	—	116	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△833	21	—	—	—
2023年3月31日時点の残高	1,090	10,807	△769	20	—	△456

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月1日時点の残高	179	6	19,757	31,704	4,123	35,827
四半期利益	—	—	2,654	2,654	750	3,405
その他の包括利益	—	△263	—	△263	△53	△316
四半期包括利益合計	—	△263	2,654	2,391	697	3,088
新株の発行	△40	△40	—	△40	4	△36
自己株式の処分	—	—	—	27	—	27
株式に基づく報酬取引	21	21	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△751	△751	△466	△1,218
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	△934	36	△898
企業結合による変動	—	—	—	116	72	189
その他の増減	△0	△0	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	△19	△19	△751	△1,583	△353	△1,937
2023年3月31日時点の残高	159	△276	21,660	32,512	4,466	36,979

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,924	4,951
減価償却費及び償却費	2,084	2,294
金融収益	△46	△9
金融費用	240	285
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△29
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,615	△3,363
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	825	426
その他	△587	△1,077
小計	4,820	3,478
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△173	△123
法人所得税の支払額	△2,123	△1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,532	1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197	△243
有形固定資産の売却による収入	6	4
無形資産の取得による支出	△558	△872
子会社の取得による収入	—	107
関係会社株式の取得による支出	—	△136
投資の売却による収入	297	—
その他	△44	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496	△1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,800	—
長期借入金の返済による支出	△12,699	△508
社債償還による支出	△5,000	—
リース負債の返済による支出	△865	△937
株式の発行による収入	55	—
配当金の支払額	△828	△751
非支配持分への配当金の支払額	△357	△466
非支配持分からの払込による収入	—	39
自己株式の取得による支出	△74	—
その他	△18	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,989	△2,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,954	△2,264
現金及び現金同等物の期首残高	19,079	14,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	16
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,304	12,508



(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。「日本及び韓国事業」、北米、欧州、中南米、中東及び日本と韓国以外のアジアで事業を営む「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本及び韓国事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイトと株式会社H.M. マーケティングリサーチ、及び、韓国事業のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 等の子会社で構成されています。

「その他の海外事業」は、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除くアジアの子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(9ヵ月間)	2022年6月第3四半期 連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	2023年6月第3四半期 連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	増減率
JPY/EUR(円)	130.39	142.40	9.2%
JPY/KRW(円)	0.0963	0.1041	8.1%

また、売上収益に基づき算定した当第3四半期連結会計期間の換算レートは下記のとおりです。

算定期間(3ヵ月間)	2022年6月第3四半期 連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	2023年6月第3四半期 連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	増減率
JPY/EUR(円)	130.52	143.19	9.7%
JPY/KRW(円)	0.0972	0.1051	8.1%

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	29,236	8,715	37,951	—	37,951
セグメント間収益	81	43	124	△124	—
合計	29,317	8,758	38,076	△124	37,951
セグメント利益 (営業利益)	5,531	586	6,117	—	6,117
金融収益					46
金融費用					△240
税引前四半期利益					5,924
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,492	592	2,084	—	2,084

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	31,583	11,874	43,457	—	43,457
セグメント間収益	117	79	197	△197	—
合計	31,700	11,953	43,654	△197	43,457
セグメント利益 (営業利益)	4,650	567	5,217	10	5,227
金融収益					9
金融費用					△285
税引前四半期利益					4,951
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,615	679	2,294	—	2,294

(営業費用)

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	14,610	18,252
パネル費	5,759	6,416
外注費	5,544	6,532
減価償却費及び償却費	2,084	2,294
その他	3,926	4,907
合計	31,924	38,402

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式譲渡等と、持分法適用会社の株式取得について)

当社は、2023年5月15日付の弊社取締役会で、MetrixLabグループの株式を保有する中間持株会社で、当社の連結子会社である Siebold Intermediate B.V. 社（以下、「Siebold」）に対する63.5百万ユーロの貸付債権をDES（デット・エクイティ・スワップ）により株式化した上で既存の全株式と共にToluna Holdings Limited社（以下、「Toluna」）に譲渡する一方、その対価としてTolunaの普通株式3,992,990,374株（持分割合17.4%相当）及び同社に対する63.5百万ユーロの同社株式への転換権付き貸付債権を取得する取引（以下、「本件取引」）に係る契約を締結することを決議し、本日付で同契約を締結しました。本件取引により、持分譲渡予定日（同年6月1日）以降、Siebold及びその傘下のMetrixLabグループ各社は当社の連結子会社から除外される一方、Tolunaが新たに当社の持分法適用会社となります。

(1) 株式譲渡の理由

当社が主な事業を営むマーケティング・リサーチの市場が、従来の「リサーチ業界」から、デジタルデータ分析やコンサルティング領域を含む「インサイト産業」へと大きな転換期を迎える中、当社グループにおいても事業モデルの変革を推進しています。その変革は日本及びアジア市場を中心に進めてきましたが、技術変化が早い欧米を中心としたグローバル市場に向き合うMetrixLabにおいても、同様の変革が必要不可欠だと考えていました。

こうした中、当社はこの度、グローバルなリサーチ・パネル及び先進的なリサーチ・プラットフォーム提供事業者であるTolunaと、当社のその他の海外事業セグメントを構成する企業群であるMetrixLabグループとTolunaとの経営統合を行うことで、こうした市場環境の変化への対応が可能になると判断し、本件取引を行うことを決定しました。

(2) 連結業績に与える影響

本件取引に伴い、当社はSiebold及びMetrixLabグループ各社に対する支配を喪失し、当連結会計年度において、支配喪失に伴う売却益約50億円を計上する予定です。また、本日以降（2023年6月期第4四半期の期中から）、当社のその他の海外事業セグメントの業績を非継続事業に分類し、支配喪失に伴う売却益もここに含める予定です。ただし、当該売却益は現時点での見積額であり、為替影響等により変動する可能性があります。なお、当連結会計年度の当該持分法適用による投資損益は、取込期間が1か月であることから、当社グループの業績に大きな影響はありません。

(社債の発行について)

当社は、2023年5月15日付の弊社取締役会で、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下の通りです。

(1) 社債の種類	国内無担保普通社債
(2) 募集社債の総額	200億円以下（ただし、この範囲内での複数回の発行を妨げない）
(3) 各募集社債の金額	1億円
(4) 払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(5) 払込時期	2023年6月1日から2023年7月31日
(6) 償還期限	10年以内
(7) 償還方法	満期一括償還（ただし、買入消却条項、繰上償還条項を付す場合もある）
(8) 資金使途	社債償還資金、借入金返済資金等
(9) その他	具体的な発行条件および社債発行に必要な一切の事項の決定は、執行役グローバルCFOに一任する。